

## 1. 内外政

### ▼政府の動き

- ・22日、トゥルチーノフ大統領代行及びヤツェニューク首相は、ハーパー加首相及びシュタインマイヤー独外相とそれぞれ会談。ヤツェニューク首相は、エネルギー安全保障のためのEU諸国からのガス輸入問題等につき協議した旨発言。
- ・22日、ヤツェニューク首相は、パン国連事務総長と会談。パン事務総長は、EU連合協定の政治部分の署名を歓迎、ウクライナ国民と政府への連帯を表明。
- ・24日、エフレーモフ地域党会派長は、現政権により地域党への政治的弾圧が開始された旨及び憲法を改正しロシア語を国家語にすべき旨発言。
- ・24日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、ブリーフィングにおいて、ロシアはコード名「ロシアの春」というウクライナへの軍事侵攻計画を放棄しておらず、また同時にウクライナ東南部の不安定化を画策しており、昨日・本日のみでもオデッサで4名の武装集団を拘束し、チェルニヒフ州からヘルソン州へ武器を輸送しようとしたロシア人を拘束した旨発言。
- ・25日、ルブキフスキー外務次官は、ロシアの新たな攻撃があった場合はウクライナは自衛手段を行使する旨発言。
- ・25日、ヤツェニューク首相は、脱中央集権化に向けた、各州行政の撤廃、憲法改正後の「地方行政委員会」の新設を進める旨発言。
- ・26日、ヤツェニューク首相は、バイオメトリック旅券を提示しつつ、早期に査証免除に向けた第1フェーズから第2フェーズに移行したい旨発言。
- ・27日、シュマール国家安全保障・国防会議副書記は、キエフ地検の判決を受け、本日時点で、国内の90%のケーブル放送がロシアのテレビ番組の配信を停止している旨発言。
- ・27日、ルブキフスキー外務次官は、ウクライナは欧州集団安全保障システムに加わらなければならない旨発言。
- ・27日、ペレビーニス外務省報道官(情報政策局長)は、ウクライナ国内には扇動活動を行う工作グループが存在する旨指摘、在露ウクライナ大使館の職員数を削減する旨発言。
- ・27日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、ロシアの現在の最大の目的は、ウクライナ国内を不安定化させ、5月25日の繰り上げ大統領選挙実施を妨害すること、北東部のチェルニヒフ、ハルキフ、ドネツク各州の国境近くで約10万のロシア軍兵士が待機しており、侵略が開始される恐れは常にある旨発言。

### ▼最高会議の動き

- ・25日、テーニユフ国防相代行は、クリミア問題発生時点より自分の行動への誤解・不満が存在することを理解している旨述べ、辞表を提出。同罷免決議案は二回目の投票で可決。これを受け、トゥルチーノフ大統領代行は、コヴァリ国境警備庁第一副長官(大将)を新国防相代行に提案。最高会議は同任命決議案を可決。
- ・27・28両日の本会議での主な決定事項は以下のとおり。
  - －支出削減等を目的とした2014年度予算改正法案(27日採択)
  - －財政破綻防止及び経済発展の前提条件創出に向けた法案(同上)
  - －情報公開の簡易化・推進に向けた法案(同上)
  - －「ライト・セクター」活動家殺害の臨時捜査委員会設置の決議案(28日可決)

### ▼大統領選へ向けた動き

- ・27日、ティモシェンコ元首相は、記者会見にて大統領選に出馬する旨発言。
- ・28日、リャシニコ無所属議員等が、新たに大統領選への出馬を表明。同日までに、中央選管は、ポイコ前副首相、チヒブコ元副首相、ドブキン前ハルキフ州知事等を候補者として登録。

### ▼クリミア情勢

- ・22～25日、ロシア軍によるウクライナ軍拠点の攻撃・占拠が継続。
- ・22日、チュバロフ・クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」代表は、クリミア・タタール民族がクリミアから退避する意向はない旨発言。
- ・24日、テーニユフ国防相代行は、ロシアの「侵略」開始前時点で、ウクライナ軍兵士数は海軍1万1,900名、陸軍4,000名、空軍2,900名の計1万8,800名いたが、現在、そのうち約6,500名がクリミアから退避しウクライナ軍に留まることを希望した旨発言。
- ・25日、ジェミレフ・クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」前代表(最高会議議員)は、クリミア「住民投票」の実際の投票率は34.2%であった旨発言。
- ・25日、セヴァストーポリ市議会は、「クリミア共和国」と同様に、30日よりモスクワ時間を導入する旨の決議を採択。
- ・26日、ウクライナ国防省は、ウクライナ軍のクリミアからの撤退交渉が継続中と公表。

### ▼地方の動き等

- ・22日、「ライト・セクター」は、政党としての活動を正式に開始する旨発表。
- ・23日、キエフ市内では、ロシアの侵略等に反対する集会が

実施。ザポリージャ、オデッサ、ハルキフ、ドネツク、ルハンスク等、各地で反露派及び親露派が各々集会を実施。

- ・25日、ヤロシュ「ライト・セクター」代表は、同日未明の同組織活動家の殺人事件発生に関連し内務省を非難、アヴァコフ内相等の辞任を求める旨発言。
- ・26日、ラズムコフ・センター等が発表した世論調査によれば、次期大統領選におけるポロシェンコ元経済発展・貿易相の支持率が他を凌駕しており、24.9%、続いてクリチコ・ウダール党党首8.9%、ティモシェンコ元首相8.2%、チヒプコ地域党副会派長7.3%。
- ・27日深夜、「ライト・セクター」は、アヴァコフ内相の罷免等を求め、最高会議周辺で抗議活動を実施。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

・27日、ヤツェニューク首相は、閣僚会議より提案された財政破綻防止法案を採択した場合、2014年のGDP成長率はマイナス3%（同法案が採択されなかった場合、GDP成長率はより低い値となるが見込まれている）、インフレ率は12%から14%となるだろう旨発言。

### ▼自由貿易協定

- ・24日、ピャトニツキー欧州統合政府委員会委員長は、本年夏の前半にはウクライナとEUとの自由貿易協定(DCFTA)が署名されるだろう旨発言。
- ・24日、ヤツェニューク首相は、ハーパー加首相との会談を向けて、ウクライナとカナダは自由貿易協定に関する交渉を再開するだろう旨発言。

### ▼IMFからの財政援助

- ・26日、ゲオギエフIMF調査団長は、対ウクライナ支援プログラムに関して、140～180億米ドルの融資を行う用意がある、国際社会からの援助額の総額は270億米ドルに達するだろう旨発言。
- ・28日、シュラパーク財務相は、IMFとの最終的な合意は4月のIMF理事会の決定を待つ必要があるが、ドラフト文書で約束されているように、最初のトランシェは約30億米ドルを見込んでおり、その半分程度はウクライナが中央銀行に、残りの半分は国家予算に組み込まれるだろう旨発言。

### ▼各国等からの経済支援

- ・24日、ファン駐ウクライナ世銀事務所長は、ウクライナにおけるビジネス活動の規制緩和を支援する用意がある、世銀には欧州でそのような業務で豊富な経験を有する専門家が多くの旨発言。
- ・26日、ヤツェニューク首相は、EUが16億ユーロの援助のための支出を決定した、最初のトランシェは、IMFとウクライナとの間の最終合意後の2ヶ月以内に行われるだろう旨発言。

- ・27日、EBRDは、ウクライナとIMFとのマクロ経済安定化プログラムの合意に基づく国際コミュニティの対応の枠組みで、2014年にウクライナのプロジェクト融資額を5.5億ユーロから7.5億ユーロに増加する旨発表。

### ▼その他

- ・24日、ブローダン・エネルギー・石炭産業相は、本年5月1日より、家庭用ガス価格が値上げされるであろう、それに伴い、貧困層への補助金が増額されるだろう旨発言。
- ・26日、ナフトガスは、5月1日より家庭用ガス価格を50%値上げする旨公表。

## 3. 防衛

- ・22日、ハイドゥーク海軍司令官は、当面のクリミアからのウクライナ軍即時撤退は検討されていない旨発言。
- ・22日、国防省は、クリミアのいくつかのウクライナ軍施設が露軍及びクリミア「自警団」により占拠、その際ウクライナ軍人及びジャーナリストが負傷した旨発表。
- ・23日、トゥルチーノフ大統領代行は、露軍がベルベク飛行場占拠の際にマムチュール第204戦術航空旅団長を連行したことに関連し、直ちに解放し挑発を停止するようロシア側に要求する旨発言。
- ・24日、トゥルチーノフ大統領代行は、国家安全保障・国防会議が国防省に対しクリミアのウクライナ軍の再配置(撤退)を指示した旨発言。また、ロズマズニン軍中央指揮本部長は、クリミアのウクライナ軍人の50%が露軍への編入を選択した旨発表。
- ・24日、ショイグ露国防相は、クリミアを視察、またウクライナのベレゾフスキー前海軍司令官をロシア軍黒海艦隊副司令官に任命した旨発言。
- ・25日、テーニョフ国防相代行は、クリミアにおける軍事資産は推計114億3,900万ドルである旨、また24日に露参謀本部と調整しクリミアからの兵器を伴う軍部隊の撤退に合意した旨発言。
- ・25日、トゥルチーノフ大統領代行は、クジムク元国防相を国防担当大統領補佐官に任命。
- ・26日、国防省は、監禁されていたボロンチェンコ海軍副司令官、マムチュール大佐等ウクライナ軍将校6名が解放された旨発表。
- ・27日、国境警備庁は、黒海及びアゾフ海におけるロシアのプレゼンスが顕著になっている旨発表。またシュマール国家安全保障・国防会議副書記は、ロシアは沿ドニエストル地域に対し特に注意を払っており、オデッサにおける暴動を計画している旨発言。
- ・27日、ラスムセンNATO事務総長は、NATOはウクライナの主権と領土一体性を強く支持するとともに、ウクライナ軍の近代化を援助する旨発言。

(了)